

都道府県名	高知県	市区町村等名	日高村	地方公共団体コード	39410	事業開始年度	2018年度
担当部署名	企画課	担当者名	山崎 明	責任者名	山崎 明	責任者役職	課長
担当者名	安岡 周俊	電話番号	0899-24-5126	メールアドレス			
事業タイプ	横展開タイプ	事業分野(大項目)	地方への人の流れ	事業分野(詳細)	②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野	事業分野	〇

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

事業実施年度

事業分野

〇

事業開始年度

2018年度

事業タイプ

横展開タイプ

事業分野(大項目)

地方への人の流れ

事業分野(詳細)

②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野

責任者名

山崎 明

責任者役職

課長

担当者名

安岡 周俊

電話番号

0899-24-5126

メールアドレス

地方公共団体コード

39410

事業開始年度

2018年度

①交付対象事業の名称・連携先地方公共団体

事業実施年度

事業分野

〇

事業開始年度

2018年度

事業タイプ

横展開タイプ

事業分野(大項目)

地方への人の流れ

事業分野(詳細)

②移住促進・地方創生人材の確保・育成等の人材分野

責任者名

山崎 明

責任者役職

課長

担当者名

安岡 周俊

電話番号

0899-24-5126

メールアドレス

地方公共団体コード

39410

事業開始年度

2018年度

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額(左記の1/2)	最終採択日
1	高知県	日高村	39410	16,228千円	8,114千円	(平成30.8.3)
2					0千円	
3					0千円	
4					0千円	
5					0千円	
6					0千円	
7					0千円	
8					0千円	
9					0千円	
10					0千円	
11					0千円	
12					0千円	
13					0千円	
14					0千円	
15					0千円	
16					0千円	
17					0千円	
18					0千円	
19					0千円	
20					0千円	
21					0千円	
22					0千円	
23					0千円	
24					0千円	
25					0千円	
26					0千円	
27					0千円	
28					0千円	
29					0千円	
30					0千円	
31					0千円	
32					0千円	
33					0千円	
34					0千円	
35					0千円	
36					0千円	
37					0千円	
38					0千円	
39					0千円	
40					0千円	
計				16,228千円	8,114千円	

No.	都道府県名	市区町村等名	地方公共団体コード	2019年度交付対象事業経費	2019年度交付申請額(左記の1/2)
1	高知県	日高村	39410	16,228千円	8,114千円
2					0千円
3					0千円
4					0千円
5					0千円
6					0千円
7					0千円
8					0千円
9					0千円
10					0千円
11					0千円
12					0千円
13					0千円
14					0千円
15					0千円
16					0千円
17					0千円
18					0千円
19					0千円
20					0千円
21					0千円
22					0千円
23					0千円
24					0千円
25					0千円
26					0千円
27					0千円
28					0千円
29					0千円
30					0千円
31					0千円
32					0千円
33					0千円
34					0千円
35					0千円
36					0千円
37					0千円
38					0千円
39					0千円
40					0千円
計				16,228千円	8,114千円

【実施計画作成にあたっての留意事項】

①事業変更様式については、A～Z列を
 宛に左側には最後に交付決定された最新
 の記載内容を引用してください。

②右側には今回申請する内容を記載してく
 ださい。その際、項目に追加になった部分
 だけを記載するのではなく、項目の内容を
 始めから終りまで記載したうえで、変更した
 部分について、**正確を引いて赤字**にして
 ください。

③右側と左側で内容の変更が無い場合に
 は、**左側の記載を有することが可能です。**
 なお、右側は必ず記載してください。(右側
 だけで事業計画として成立するようしてく
 ださい。)

④行の挿入・削除などフォーマットを変更す
 ることは絶対に行わないようお願いします。

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI①	事業収益総額(①～③の合計額) (ア)アウトカムペーンで、増収年 を定めて評価指標として、 さしあいのもの	単位	千円
KPI②	新たな林業型プログラムの発掘・ブラッシュアップ	単位	件
KPI③	本事業における学業連携事業(①～②の合計件数) ①高知大学を含めた県内本学との企画・体制 ②高知大学を含めた県内文芸によるイベント支援	単位	件
KPI④		単位	
	設定したKPIが複数年に わたって費用対効果計 測するのに適している理 由 KPI指標の変更を行う 場合はその理由も記 載)		
	【基本目標】 日高村への新しいひとの流れをつくる 【数値目標】 新たな林業型観光の開発件数:H31までに4件 【基本目標】 すっとすみ続けたいむらをつくる 【数値目標】 高知大学による企画件数:H31までに4件 高知大学による町のイベント支援数:H31までに2件		
	地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有 無 地域未来投資促進法による同意を受けた基本計 画の名称 基本計画に適合するとして承認された地域経済 牽引事業の計画有無	無	
	経済波及効果 (設備投資の支援を 行った場合には記載する こと)		
	“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業 (地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進 する事業”の該当の有無 “地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業 (商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該 当の有無 企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無	
	企業版ふるさと納税による寄付金込額 200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	0千円	0.00
	文化財保護法に基づき取組の連携の有無 文化財保護法第183条の3第5項の認定を受け た文化財保存活用地域計画の名称	無	

④交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)、経費内訳、費用対効果分析等
 <交付対象事業実施期間全体>

KPI①	事業収益総額(①～③の合計額) (ア)アウトカムペーンで、増収年 を定めて評価指標として、 さしあいのもの	単位	千円
KPI②	新たな林業型プログラムの発掘・ブラッシュアップ	単位	件
KPI③	本事業における学業連携事業(①～②の合計件数) ①高知大学を含めた県内本学との企画・体制 ②高知大学を含めた県内文芸によるイベント支援	単位	件
KPI④		単位	
	設定したKPIが複数年に わたって費用対効果計 測するのに適している理 由 KPI指標の変更を行う 場合はその理由も記 載)		
	【基本目標】 日高村への新しいひとの流れをつくる 【数値目標】 新たな林業型観光の開発件数:H31までに4件 【基本目標】 すっとすみ続けたいむらをつくる 【数値目標】 高知大学による企画件数:H31までに4件 高知大学による町のイベント支援数:H31までに2件		
	地域未来投資促進法に基づく取組との連携の有 無 地域未来投資促進法による同意を受けた基本計 画の名称 基本計画に適合するとして承認された地域経済 牽引事業の計画有無	無	
	経済波及効果 (設備投資の支援を 行った場合には記載する こと)		
	“地域再生法第5条第4項第6号に規定する事業 (地域再生エリアマネジメント負担金制度)を促進 する事業”の該当の有無 “地域再生法第5条第4項第7号に規定する事業 (商店街活性化促進事業)を促進する事業”の該 当の有無 企業版ふるさと納税と併用する事業の有無	無	
	企業版ふるさと納税による寄付金込額 200万円以上又は総事業費の1割以上の事業	記載不要	0.00
	文化財保護法に基づき取組の連携の有無 文化財保護法第183条の3第5項の認定を受け た文化財保存活用地域計画の名称	記載不要	

事業開始前 (起時点)	2018年度増加分 (1年目)	2019年度増加分 (2年目)	2020年度増加分 (3年目)	2021年度増加分 (4年目)	2022年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①(①)	0.00	1,751.00	906.00			2,657.00
KPI①(②) 実績 ※見込みは下線	0.00	1,751.00	906.00			2,657.00
KPI②(②)	0.00	0.00	5.00	2.00		7.00
KPI②(③) 実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	5.00	2.00		7.00
KPI③(③)	0.00	0.00	2.00	2.00		4.00
KPI③(④) 実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	2.00	2.00		4.00
KPI④(④)						0.00
KPI④(⑤) 実績 ※見込みは下線						0.00
KPI未達成であった場 合、その理由						
KPIの達成を踏まえた事 業の見直し内容						
事業の見直し内容の考 え方						
2018年度 (1年目)	2019年度 (2年目)	2020年度 (3年目)	2021年度 (4年目)	2022年度 (5年目)	合計	
37,562千円	16,228千円	10,509千円	0千円	0千円	64,299千円	
0.00千円	9.27千円	11.60千円	0.00千円	0.00千円	24.20千円	
37,562千円	6,824千円	0千円	0千円	0千円	44,386千円	
1.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.69	

事業開始前 (起時点)	2018年度増加分 (1年目)	2019年度増加分 (2年目)	2020年度増加分 (3年目)	2021年度増加分 (4年目)	2022年度増加分 (5年目)	KPI増加分の 累計
KPI①(①)	0.00	1,751.00	906.00			2,657.00
KPI①(②) 実績 ※見込みは下線	0.00	1,751.00	906.00			2,657.00
KPI②(②)	0.00	0.00	5.00	2.00		7.00
KPI②(③) 実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	5.00	2.00		7.00
KPI③(③)	0.00	0.00	2.00	2.00		4.00
KPI③(④) 実績 ※見込みは下線	0.00	0.00	2.00	2.00		4.00
KPI④(④)						0.00
KPI④(⑤) 実績 ※見込みは下線						0.00
KPI未達成であった場 合、その理由						
KPIの達成を踏まえた事 業の見直し内容						
事業の見直し内容の考 え方						
2018年度 (1年目)	2019年度 (2年目)	2020年度 (3年目)	2021年度 (4年目)	2022年度 (5年目)	合計	
37,562千円	16,228千円	10,509千円	0千円	0千円	64,299千円	
0.00千円	9.27千円	11.60千円	0.00千円	0.00千円	24.20千円	
37,562千円	6,824千円	0千円	0千円	0千円	44,386千円	
1.00	0.42	0.00	0.00	0.00	0.69	

経費内訳(2019年度(2年目))

事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分(①)
平成21年4月	平成22年3月	事業収益総額(①~③の合計額) ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②他種宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	1751
交付対象事業経費(②)			16,228千円
交付対象事業におけるソフト事業経費		9,404千円	6,824千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳			
<ul style="list-style-type: none"> ●経費名及び経費の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理事業(3,307千円) ・宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。 ・効率的運送事業(1,895千円) ・運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①飲食事業では、イタリアメニューを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。 ②文化事業では、トマト園遊覧を企画し、多くのことが調べられるデジタル時代に世界のトマトに連なる窓口としてリアルに結ばれることのできるトマト園遊覧を100冊相当展開。 ・PR事業(3,009千円) <ul style="list-style-type: none"> 本拠点を軸に、きたくなる、また訪れたくなる村内情報のプラットフォームとしてWEBを制作。 ・運営管理事業運営にかかる初期購入消耗品等購入(1,202千円) ・宿泊事業におけるタオルなど ・飲食事業におけるキッチンまわり(食器、簡易な調理器具)など 			
<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>			
記載不要			
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト(②/①)	9.27千円		

経費内訳(2019年度(2年目))

事業開始時期	事業終了時期	KPI①	事業終了時点のKPI増加分(①)
2019年4月	2020年3月	事業収益総額(①~③の合計額) ①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②他種宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	1751
交付対象事業経費			16,228千円
交付対象事業におけるソフト事業経費		9,404千円	6,824千円
交付対象事業におけるハード事業経費内訳			
<ul style="list-style-type: none"> ●経費名及び経費の概要 <ul style="list-style-type: none"> ・運営管理事業(3,307千円) ・宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。 ・効率的運送事業(1,895千円) ・運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ①飲食事業では、イタリアメニューを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。 ②文化事業では、トマト園遊覧を企画し、多くのことが調べられるデジタル時代に世界のトマトに連なる窓口としてリアルに結ばれることのできるトマト園遊覧を100冊相当展開。 ・PR事業(3,009千円) <ul style="list-style-type: none"> 本拠点を軸に、きたくなる、また訪れたくなる村内情報のプラットフォームとしてWEBを制作。 ・運営管理事業運営にかかる初期購入消耗品等購入(1,202千円) ・宿泊事業におけるタオルなど ・飲食事業におけるキッチンまわり(食器、簡易な調理器具)など 			
<p>ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)</p>			
<p>村に泊まることで、より深く村民の生活を体験でき、暮らしを感じてもらえる点に加え、日本村が展開している宿泊事業の経営及び収益を確保するために生活施設等の整備及び運営は必要である。その一方で、現状、村内に宿泊施設がなく、企業参入も望めない状態を鑑み、収益性が低く、事業開始初年度は赤字のリスクが高いと想定される。そのため、設備等初期導入にかかるハード事業を併せて実施することで、地域活性化を目的とした村内事業者の運営参入を促すことが可能。</p>			
経費内訳変更の理由			
交付対象事業における単位当たりコスト(②/①)	9.27千円		

全事業期間における本年の位置づけ

地域厚生推進法人と協働して、ソフト事業を展開する初年度でもあるため、運営管理事業(宿泊、飲食、体験プログラム提供事業)を中心に事業を行い、運営にかかるノウハウの蓄積を図る。加えて、オープンニングでもあるため効率的運送事業として、飲食及び文化事業も実施する。

経費内訳(2020年度(3年目))		2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。	
地域再生推進法人と協働して、1年目に引き続きソフト事業を展開する。継続した運営管理事業(宿泊、飲食、体験プログラム提供事業)を中心に事業を行い、1年目のノウハウを活かし事業運営にかかる費用軽減を目的として効率化を図る。加えて、関係人口の増加を目的とした効果促進事業と地域住民の住民力向上を目的とした効果促進事業を展開し、縦の連携と横の連携が交わる拠点としての機能を備えるよう事業を行う。	事業開始時期	事業終了時期	事業終了時点のKPI増加分①
全事業期間における本事業の位置づけ	平成22年4月	平成23年3月	906
事業収益総額①～③の合計額	①飲食提供事業収益(空床価800円×利用者数)		
	②底価宿泊事業収益(空床価5,000円×利用者数)		
	③体験プログラム提供事業(空床価5,000円×利用者数)		
交付対象事業経費【②】	10,509千円	10,509千円	10,509千円
交付対象事業におけるソフト事業経費	0千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	交付対象事業におけるハード事業経費内訳		
●経費名及び経費の概要	●経費名及び経費の概要		
・運営管理事業(6,614千円)	・運営管理事業(6,614千円)		
1年目のノウハウを活かした宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。	1年目のノウハウを活かした宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。		
・効果促進事業(3,645千円)	・効果促進事業(3,645千円)		
運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。	運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。		
①飲食事業では、イリアンシェフを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。	①飲食事業では、イリアンシェフを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。		
トマトの異なるブランド化とスポーツ分野を組み合わせ、ターゲット層を拡大させる事業を実施。	トマトの異なるブランド化とスポーツ分野を組み合わせ、ターゲット層を拡大させる事業を実施。		
②スポーツ選手もしくは愛好家に、トマトを活用し健康な生活を送ってもらい、実績をPR等で公表。	②スポーツ選手もしくは愛好家に、トマトを活用し健康な生活を送ってもらい、実績をPR等で公表。		
③既存スポーツ事業などのイベントに、トマトをグッズをコンパニオンとして出展など行う。	③既存スポーツ事業などのイベントに、トマトをグッズをコンパニオンとして出展など行う。		
④既存分野での利用から地域住民にもリフトが普及し、関わることで得る事業を実施。	④既存分野での利用から地域住民にもリフトが普及し、関わることで得る事業を実施。		
⑤生活拠点に身近な本拠地にて、管理栄養士認定のトマト加工品(例:トマトジュースなど)を活用した。	⑤生活拠点に身近な本拠地にて、管理栄養士認定のトマト加工品(例:トマトジュースなど)を活用した。		
健康増進を行うことで、村民の参加のしやすさと生活への親和性から健康増進を図る。	健康増進を行うことで、村民の参加のしやすさと生活への親和性から健康増進を図る。		
本拠地に受託をもってまいり訪問してもうため、トマト関連のプラックアップを図る。	本拠地に受託をもってまいり訪問してもうため、トマト関連のプラックアップを図る。		
⑤文化事業として設置したトマト図書館に、新たにトマトのトマト関連連本を持ち込んでまいり、受託の増進を図る。想定としては、50冊程度の増加を想定し、内、数冊については外国留学生との交流事業として展開する予定。	⑤文化事業として設置したトマト図書館に、新たにトマトのトマト関連連本を持ち込んでまいり、受託の増進を図る。想定としては、50冊程度の増加を想定し、内、数冊については外国留学生との交流事業として展開する予定。		
・PR事業(250千円)	・PR事業(250千円)		
WEBの運営管理に加え、上記効果促進事業や運営管理事業の実績等の報告を東京にて実施しPR事業として新規顧客開拓を図る。	WEBの運営管理に加え、上記効果促進事業や運営管理事業の実績等の報告を東京にて実施しPR事業として新規顧客開拓を図る。		
経費内訳変更の理由	経費内訳変更の理由		
交付対象事業における単価当たりにコスト②/①	11.60千円		

記載不要

経費内訳(2020年度(3年目))		2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。	
地域再生推進法人と協働して、1年目に引き続きソフト事業を展開する。継続した運営管理事業(宿泊、飲食、体験プログラム提供事業)を中心に事業を行い、1年目のノウハウを活かし事業運営にかかる費用軽減を目的として効率化を図る。加えて、関係人口の増加を目的とした効果促進事業と地域住民の住民力向上を目的とした効果促進事業を展開し、縦の連携と横の連携が交わる拠点としての機能を備えるよう事業を行う。	事業開始時期	事業終了時期	事業終了時点のKPI増加分①
全事業期間における本事業の位置づけ	2020年4月	2021年3月	906
事業収益総額①～③の合計額	①飲食提供事業収益(空床価800円×利用者数)		
	②底価宿泊事業収益(空床価5,000円×利用者数)		
	③体験プログラム提供事業(空床価5,000円×利用者数)		
交付対象事業経費	10,509千円	10,509千円	10,509千円
交付対象事業におけるソフト事業経費	0千円	交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳	交付対象事業におけるハード事業経費内訳		
●経費名及び経費の概要	●経費名及び経費の概要		
・運営管理事業(6,614千円)	・運営管理事業(6,614千円)		
1年目のノウハウを活かした宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。	1年目のノウハウを活かした宿泊事業、飲食事業、体験プログラム提供事業を実施。		
・効果促進事業(3,645千円)	・効果促進事業(3,645千円)		
運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。	運営管理事業の利用者を増やすためトマトを軸に次の事業を実施。		
①飲食事業では、イリアンシェフを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。	①飲食事業では、イリアンシェフを招致して料理講座の開催、飲食で提供する商品の開発。		
トマトの異なるブランド化とスポーツ分野を組み合わせ、ターゲット層を拡大させる事業を実施。	トマトの異なるブランド化とスポーツ分野を組み合わせ、ターゲット層を拡大させる事業を実施。		
②スポーツ選手もしくは愛好家に、トマトを活用し健康な生活を送ってもらい、実績をPR等で公表。	②スポーツ選手もしくは愛好家に、トマトを活用し健康な生活を送ってもらい、実績をPR等で公表。		
③既存スポーツ事業などのイベントに、トマトをグッズをコンパニオンとして出展など行う。	③既存スポーツ事業などのイベントに、トマトをグッズをコンパニオンとして出展など行う。		
④既存分野での利用から地域住民にもリフトが普及し、関わることで得る事業を実施。	④既存分野での利用から地域住民にもリフトが普及し、関わることで得る事業を実施。		
⑤生活拠点に身近な本拠地にて、管理栄養士認定のトマト加工品(例:トマトジュースなど)を活用した。	⑤生活拠点に身近な本拠地にて、管理栄養士認定のトマト加工品(例:トマトジュースなど)を活用した。		
健康増進を行うことで、村民の参加のしやすさと生活への親和性から健康増進を図る。	健康増進を行うことで、村民の参加のしやすさと生活への親和性から健康増進を図る。		
本拠地に受託をもってまいり訪問してもうため、トマト関連のプラックアップを図る。	本拠地に受託をもってまいり訪問してもうため、トマト関連のプラックアップを図る。		
⑤文化事業として設置したトマト図書館に、新たにトマトのトマト関連連本を持ち込んでまいり、受託の増進を図る。想定としては、50冊程度の増加を想定し、内、数冊については外国留学生との交流事業として展開する予定。	⑤文化事業として設置したトマト図書館に、新たにトマトのトマト関連連本を持ち込んでまいり、受託の増進を図る。想定としては、50冊程度の増加を想定し、内、数冊については外国留学生との交流事業として展開する予定。		
・PR事業(250千円)	・PR事業(250千円)		
WEBの運営管理に加え、上記効果促進事業や運営管理事業の実績等の報告を東京にて実施しPR事業として新規顧客開拓を図る。	WEBの運営管理に加え、上記効果促進事業や運営管理事業の実績等の報告を東京にて実施しPR事業として新規顧客開拓を図る。		
経費内訳変更の理由	経費内訳変更の理由		
交付対象事業における単価当たりにコスト②/①	11.60千円		

経費内訳:2021年度(4年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ		事業開始時期		KPI①	事業終了時点のKPI増加分①①
年	月	年	月	①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②旅館宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	
交付対象事業経費②					
交付対象事業におけるソフト事業経費		0千円		交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
経費内訳変更の理由					
交付対象事業における単位当たりコスト②①①					
0.00千円					
記載不要					

経費内訳:2022年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ		事業開始時期		KPI①	事業終了時点のKPI増加分①①
年	月	年	月	①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②旅館宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	
交付対象事業経費②					
交付対象事業におけるソフト事業経費		0千円		交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
経費内訳変更の理由					
交付対象事業における単位当たりコスト②①①					
0.00千円					
記載不要					

経費内訳:2021年度(4年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ		事業開始時期		KPI①	事業終了時点のKPI増加分①①
年	月	年	月	①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②旅館宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	
交付対象事業経費					
交付対象事業におけるソフト事業経費		0千円		交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
経費内訳変更の理由					
交付対象事業における単位当たりコスト②①①					
0.00千円					
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)					

経費内訳:2022年度(5年目) 2020年度以降の交付額が担保されるわけではありません。

全事業期間における本年の位置づけ		事業開始時期		KPI①	事業終了時点のKPI増加分①①
年	月	年	月	①飲食提供事業収益(客単価800円×利用者数) ②旅館宿泊事業収益(客単価5,000円×利用者数) ③体験プログラム提供事業(客単価5,000円×利用者数)	
交付対象事業経費					
交付対象事業におけるソフト事業経費		0千円		交付対象事業におけるハード事業経費	0千円
交付対象事業におけるソフト事業経費内訳					
経費内訳変更の理由					
交付対象事業における単位当たりコスト②①①					
0.00千円					
ハード事業経費の必要性(ソフト事業との関係性、KPI向上に資する理由等を具体的に記載)					

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 4 月	予算種別	当初	予算計上時期②	2019年 月	予算種別	
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別	

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	有	検証時期	32年 9月
検証方法		事業実績報告により、日高村総合戦略策定委員会による検証を行う。	
外部組織の参画者		日高村総合戦略策定委員会 高知大学(2名)、日高村産工委、NPO法人日高わのわ会、農事組合法人霧山茶業組合、(株)村の駅ひだか、JAコスモス日高青壮年部、日高村自治会長会、高知銀行伊野支店、JAコスモス日高支所、高知県地域産業振興協、日高村産業振興課	
検証結果の公表の方法		日高村のホームページにて公表	
課会による検証の有無	有	検証時期	32年 9月
検証方法		議員全員協議会にて報告及び検証。	

⑤交付対象事業(2019年度分)の予算計上時期

予算計上時期①	2019年 4 月	予算種別	当初	予算計上時期②	2019年 月	予算種別	
予算計上時期③	2019年 月	予算種別		予算計上時期④	2019年 月	予算種別	

⑥交付対象事業(2019年度分)の効果検証及び事業見直しの方法、時期及び体制【単独事業】

外部組織による検証の有無	有	検証時期	2020年 9月
検証方法		事業実績報告により、日高村総合戦略策定委員会による検証を行う。	
外部組織の参画者		日高村総合戦略策定委員会 高知大学(2名)、日高村産工委、NPO法人日高わのわ会、農事組合法人霧山茶業組合、(株)村の駅ひだか、JAコスモス日高青壮年部、日高村自治会長会、高知銀行伊野支店、JAコスモス日高支所、高知県地域産業振興協、日高村産業振興課	
検証結果の公表の方法		日高村のホームページにて公表	
課会による検証の有無	有	検証時期	2020年 9月
検証方法		議員全員協議会にて報告及び検証。	

の交付対象事業の仕組み

<p>地域経済分析システム（RESAS）の活用により、民間主体による取組の促進や、地元企業や事業者等による取組の促進など、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p> <p>日高村の主要観光施設で継続的な調査を行っていること、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p>	<p>説明</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------

⑥先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)まで、順展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕</p> <p>地域経済分析システム（RESAS）の活用により、民間主体による取組の促進や、地元企業や事業者等による取組の促進など、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p> <p>日高村の主要観光施設で継続的な調査を行っていること、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p>	<p>自立性のポイント</p> <p>3～5年以内の自立化の見込み</p> <p>① あり（自主財源による自立）</p>	<p>取組内容</p> <p>施設機能から大きく収益を伸ばすことは難しいが、飲食事業等でランニングコストを抑えることが可能。また、宿泊施設を含む宿泊施設については、既に高知市に観光客を呼び寄せている団体と連携し、観光の機会を提供し、大きくはない収益でも自主財源に寄与する。また、地元企業や事業者等による取組の促進や、地元企業や事業者等による取組の促進など、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p>
	<p>自主財源の種類</p> <p>旅業関連に寄る収入</p>	<p>自主財源の内容と実現方法</p> <p>旅業関連に寄る収入</p>
	<p>[A] 宿泊事業</p> <p>[B] 飲食事業</p>	<p>旅業関連に寄る収入</p> <p>観光客の増加による収入</p>
	<p>[C] 体験プログラム提供事業</p> <p>[D]</p>	<p>観光客の増加による収入</p> <p>観光客の増加による収入</p>

<p>各年度における自主財源見込額</p> <p>[A] 0千円</p> <p>[B] 0千円</p> <p>[C] 0千円</p> <p>[D]</p>	<p>2018年度（1年目）</p> <p>2019年度（2年目）</p> <p>2020年度（3年目）</p> <p>2021年度（4年目）</p> <p>2022年度（5年目）</p> <p>2023年度（6年目）</p>	<p>2018年度（1年目）</p> <p>2019年度（2年目）</p> <p>2020年度（3年目）</p> <p>2021年度（4年目）</p> <p>2022年度（5年目）</p> <p>2023年度（6年目）</p>
<p>合計</p> <p>交付対象事業総費</p> <p>うちソフト事業費</p> <p>うちハード事業費</p>	<p>0千円</p> <p>37,582千円</p> <p>0千円</p> <p>37,582千円</p>	<p>0千円</p> <p>16,228千円</p> <p>10,509千円</p> <p>0千円</p>

の交付対象事業の仕組み

<p>地域経済分析システム（RESAS）の活用により、民間主体による取組の促進や、地元企業や事業者等による取組の促進など、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p> <p>日高村の主要観光施設で継続的な調査を行っていること、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p>	<p>説明</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------

⑥先駆性に係る取組（原則として、先駆タイプは、(1)～(4)まで、順展開タイプは、(1)に加え(2)～(4)のうち2つの要素を満たすこと。）

<p>(1) 自立性</p> <p>〔先駆性のポイント〕</p> <p>地域経済分析システム（RESAS）の活用により、民間主体による取組の促進や、地元企業や事業者等による取組の促進など、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p> <p>日高村の主要観光施設で継続的な調査を行っていること、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p>	<p>自立性のポイント</p> <p>3～5年以内の自立化の見込み</p> <p>① あり（自主財源による自立）</p>	<p>取組内容</p> <p>施設機能から大きく収益を伸ばすことは難しいが、飲食事業等でランニングコストを抑えることが可能。また、宿泊施設を含む宿泊施設については、既に高知市に観光客を呼び寄せている団体と連携し、観光の機会を提供し、大きくはない収益でも自主財源に寄与する。また、地元企業や事業者等による取組の促進や、地元企業や事業者等による取組の促進など、高知市内の移動手段が主たる取組事業の共通課題に基づき交付対象事業の設計がなされていること。</p>
	<p>自主財源の種類</p> <p>旅業関連に寄る収入</p>	<p>自主財源の内容と実現方法</p> <p>旅業関連に寄る収入</p>
	<p>[A] 宿泊事業</p> <p>[B] 飲食事業</p>	<p>旅業関連に寄る収入</p> <p>観光客の増加による収入</p>
	<p>[C] 体験プログラム提供事業</p> <p>[D]</p>	<p>観光客の増加による収入</p> <p>観光客の増加による収入</p>

<p>各年度における自主財源見込額</p> <p>[A] 0千円</p> <p>[B] 0千円</p> <p>[C] 0千円</p> <p>[D]</p>	<p>2018年度（1年目）</p> <p>2019年度（2年目）</p> <p>2020年度（3年目）</p> <p>2021年度（4年目）</p> <p>2022年度（5年目）</p> <p>2023年度（6年目）</p>	<p>2018年度（1年目）</p> <p>2019年度（2年目）</p> <p>2020年度（3年目）</p> <p>2021年度（4年目）</p> <p>2022年度（5年目）</p> <p>2023年度（6年目）</p>
<p>合計</p> <p>交付対象事業総費</p> <p>うちソフト事業費</p> <p>うちハード事業費</p>	<p>0千円</p> <p>37,582千円</p> <p>0千円</p> <p>37,582千円</p>	<p>0千円</p> <p>16,228千円</p> <p>10,509千円</p> <p>0千円</p>

